

株主メモ STOCKHOLDER MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当を実施する場合：毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときは、官報 に掲載して公告します。 なお、ホームページアドレスは次のとおりです。 https://www.snt.co.jp
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

ホームページ

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、株主・投資家の皆様の理解を助けると判断した決算情報等をタイムリーに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.snt.co.jp>



お知らせ

住所変更、単元未満株式の 買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

SNT

第92期 報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

DILIGENTLY
PROCEEDING
TOWARDS
THE FUTURE

株式会社シンニッタン

証券コード：6319

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第92期報告書をお届けするにあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、外部環境として最も大きな影響が懸念された新型コロナウイルス感染症が拡大と縮小を数度にわたり繰り返し、また変異株発現の報告などもあって、先行きの見通しが立ちにくい状況が続きました。しかしながらワクチン接種の進捗とともに、感染、発症、重症化の各面で予防ならびに軽減効果が認められ、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を標榜するウィズコロナ政策が浸透しました。この結果、経済活動への制限は緩和され、景気の持ち直しに対する期待は強くなりました。当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き力強く推移し、業績回復の趨勢を支えました。さらに建機事業と物流事業も、市場の活性化を背景に順調な業績を残しました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響があり、加えて鋼材価格や電力料金の値上がりでグループ全体の収益力に抑圧的に作用しました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、生産面における効率化推進や、営業面における受注拡大ならびに適正価格の確保といった対応策が奏功し、中期経営計画（2022年5月16日公表）の第1期としては堅実なスタートを切ることができました。

このような状況下、当連結会計年度の経営成績は、売上高は主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前期

代表取締役社長

平山 泰行

Yasuyuki Hirayama



比44億89百万円増加の217億38百万円となりました。また、利益については、営業利益が8億14百万円（前連結会計年度は5億23百万円）、経常利益は10億61百万円（同6億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億94百万円（同4億29百万円）となりました。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前期比39億81百万円増加の179億68百万円、営業利益は売上高の増加等により、5億87百万円（前連結会計年度は4億10百万円）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

①自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達の拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当連結会計年度での業績は回復基調となっております。しかしながら、特に乗用車分野において車載用半導体不足を起因とした生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、受注の回復が抑制されました。

タイ国の子会社においては、半導体不足による自動車生産台数伸び悩みの影響を受けながらも、前期に比べれば自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しました。ただし、タイ国内においても電力価格が高騰しており、日本に比べて製品販売価格への反映が難しいことから、業績回復の足枷となりました。

②建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がり、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業（仮設機材の販売・リース等）は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にありました。この結果、売上高は前期比85百万円増加の19億46百万円、営

業利益は、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、83百万円（前連結会計年度は25百万円）となりました。

物流事業（金属製パレットの製造販売等）は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、地道な営業努力から比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前期比4億12百万円増加の15億97百万円、営業利益は65百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）となりました。

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前期比11百万円増加の2億25百万円となり、営業利益は1億27百万円（前連結会計年度は1億27百万円）となりました。

2024年3月期は、行動制限が緩和される状況下での新型コロナウイルス感染者数の拡大や、半導体不足、加えてロシアによるウクライナ侵攻がもたらす影響が引続き懸念される一方で、ワクチン接種の進捗や各国のコロナ対策及び経済政策による需要喚起、主要取引先の新車発売、エネルギー費用の製品販売価格への適正な反映効果を見込むことができます。このような状況の下、当社グループとしましては、中期経営計画第2期の遂行に向け引き続き経営体質の強化、各事業での業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

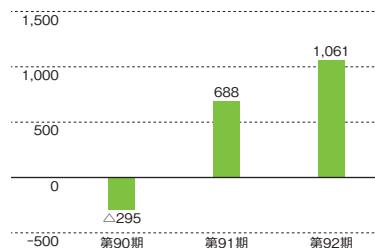
売上高 (単位：百万円)



営業利益又は営業損失 (△) (単位：百万円)



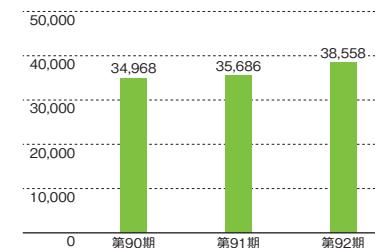
経常利益又は経常損失 (△) (単位：百万円)



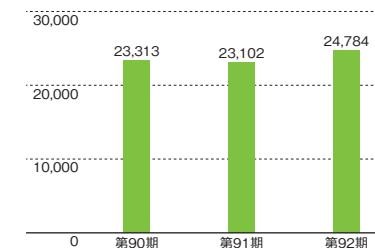
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



鍛造事業

自動車、建設機械をはじめとした各種産業機械のクリティカルパーツを高い信頼性で保証するシンニッタンの鍛造品



創業以来、技術の蓄積に努めるとともに最新の設備を導入し、つねに信頼性に優れ、均一な鍛造部品を生産販売してきました。今後も高性能化、軽量化、高精度化等の時代のニーズを先取りした高品質鍛造品を提供してまいります。

さらに、新しい価値を創造するため、機械加工部品およびそのユニット化への展開、鍛造プラントの設計、エンジニアリングおよび施工等の拡充を図っています。

鍛造製品

株式会社シンニタン



品名 アクスルチューブ
車種・ユニット
小型トラック リアアクスル

中部鍛工株式会社



品名 トラックリンク
車種・ユニット
大型ブルドーザー 履帯

株式会社セイタン



品名 ハイボイドギア
車種・ユニット
乗用車 デファレンシャル

サイアム・メタル・テクノロジー社



品名 リアアクスルシャフト
車種・ユニット
ピックアップトラック リアアクスル

建機事業

国土開発に貢献するシンニッタンの仮設機材
～安全性と作業性のさらなる向上へ～



仮設機材



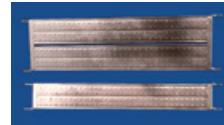
フライングステージ

(橋梁、高速道路、鉄道、物流倉庫等の改修工事、老朽化対策待ったなしの市場に安全な吊足場)



強力サポート

(解体する建物の床面が抜けるのを防ぐために高い荷重を保持できる強力なサポート)



踏 板

(足場の作業床として安全性、品質面で多くの顧客から優れた評価を頂いており、ニーズに合わせて3タイプをラインナップ)

仮設機材として・枠組足場・次世代足場・支保工材等における設計、製造、販売・リースを行っております。

さらに、ユーザーニーズの動向をたえず注視してより安全に、より省力化に役立つことをモットーに、営業・技術・生産の各部門が三位一体となって、次々と特色ある新製品の開発を進めています。

物流事業

輸送コスト、輸送効率、環境保全、安全性に貢献するシンニッタンの物流容器（スチールパレット）



スチール製物流容器のパイオニアとしてあらゆる社会課題にお客様と共に対応してまいりました。地球環境の共存共栄を図るため、自動車メーカー様にEV車向け電池用パレットをご採用いただいております。自社で開発、製造する強みを活かし、お困りごとを解決するスチール製物流容器を製造しております。いつの時代も必要不可欠な物流において、社会に必要とされる存在を目指し邁進してまいります。

物流機器

◇汎用パレット



組立状態 (MIN)

トラック輸送、コンテナ輸送双方にマッチしたリターンパレット



組立状態 (MAX)

使い勝手に合わせて伸縮自在オールマイティに使える優れ物



折畳み状態

折畳み保管出来るので倉庫内スペースを有効活用

◇専用パレット



製品の品質保持に最適な物流容器を、オーダーメイドで製作するパレット

鍛造事業
生産拠点

グループ各社の特色を活かし、多様な製品群でニーズに応えます。

グループ全体の技術力・生産性の向上に向け、各社の連携を通じて、弛まぬ努力でさらなる事業基盤の強化に邁進しております。

高萩工場（茨城県高萩市）



中部鍛工株式会社（愛知県新城市）



株式会社セイタン（新潟県南魚沼市）



Siam Metal Technology Co., Ltd. (THAILAND)



1. 中期経営計画策定の背景

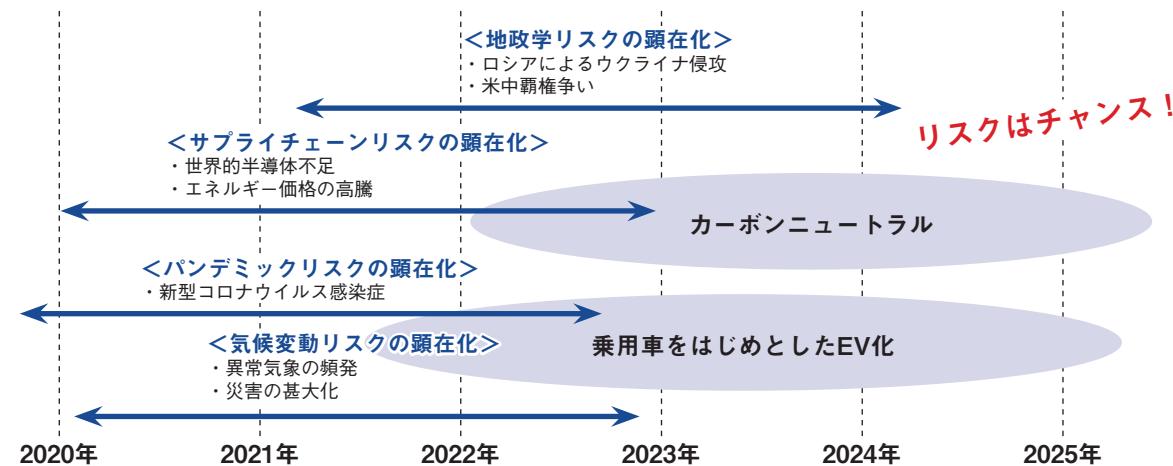
経営理念

私たちは
常にあふれる情熱を持って
新しい価値を創造することにより
社会に貢献する

環境認識と本中計の位置付け

- 21世紀は、地球や人類の「サステナビリティ（持続可能性）」が強く問われる時代
- 日本は、人口減少が進む中、安全・安心な国のインフラの維持と生産性の向上が求められる時代
- 会社は、社会課題解決への貢献が「パーパス（存在意義）」となる時代
- 直近の外部環境は各種リスクが顕在化し、上記対応へのスピードアップが必要な状況
- シンニッタングループにとって、本中計を「これからの時代に何をもって新しい価値を創造し、いかに経営理念を実現していくか」を深掘り・探索する「第一ステップ期間」と位置付ける。

外部環境



2. 中期経営計画策定にあたっての基本的な考え方

「新しい価値」を創造していきたい分野

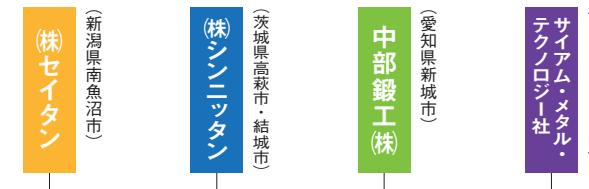
- 「環境との共生」への貢献
 - ～EV、再生可能エネルギー分野等を支える部品の供給
 - ～生産工程での脱炭素目標の設定と達成（カーボンニュートラル）
 - ～塑性加工における省力化、省エネ化、省材料化技術の追求、新素材への挑戦
- 「社会インフラ」整備への貢献
 - ～建設機械を支える部品の深掘り
 - ～耐震化等を支える建築資材の供給
 - ～社会インフラの老朽化対策を支える仮設機材の供給
- 「人口減少下における省人化ニーズ」や「物流インフラ」向上への貢献
 - ～工作機械、ロボット、フォークリフト、トラックを支える部品の深掘り、各種パレットの提供

グループ総合力の発揮

- 国内各社は、各々の強みに磨きをかけ、日本でのモノづくり文化を伝承し、地域の発展に貢献する。
- グループ最大の生産拠点であるタイ現地法人の優位性をさらなる企業価値向上につなげる。

3. シンニッタングループのタテ&ヨコ経営

【タテ】グループ事業会社（各社が自立的・自律的に成長・発展）



【ヨコ】グループ共通プラットフォーム

グループ横断機能	支える・共有する・学び合う
グループガバナンス機能	取締役会、グループトップミーティング
グループマネジメント機能	サステナビリティ推進委員会（カーボンニュートラル対応等）、連結財務戦略、HR戦略（人事交流等）、DX推進、情報セキュリティ委員会
グループ研究開発機能	工場連携情報連絡会
グループモニタリング・内部統制機能	監査等委員会、グループ内部監査

▶グループ各社が、各々の強みをさらに「鍛える」「極める」「研ぎ澄ます」

▶グループ横断機能が、グループ内の「チームワーク」「いいとこ取り」「リスク早期警報」の触媒の役割を果たす

▶グループ各社の得意領域、ストライクゾーンの差異が
↓
レジリエンスの高さ
につながる

4. グループ会社の中計期間中の主な取組み

株式会社シンニッタン



創業以来、鉄（スチール）を共通言語として、様々なインフラを支えてきた

- (1)鍛造事業部
 - ①社会課題解決につながる以下の鍛造品に注力
「物流インフラ」を支えるトラック、フォークリフト向け部品
「社会インフラ」を支える、建設機械、産業用発電、建築資材向け部品
「省人工工場」を支える、工作機械、ロボット向け部品
 - ②（鍛造工程プラス）機械加工の強化
- (2)建機事業部
 - ①（新築プラス）改修や解体現場を支える仮設機材に注力
 - ②環境やトレンドに左右されない仮設機材を引続き強化
 - ③鍛造力を活かした新製品の開発
- (3)物流事業部
 - ①人手不足の「物流インフラ」を支えるスチールパレットによる新規顧客開拓を推進
（トラックドライバー問題の解決や、自動倉庫への対応）
 - ②特殊設計の専用パレット、リターンブル汎用パレット、1WAYパレット等顧客ニーズに応じた品揃えの強化

中部鍛工株式会社



創業以来、建設機械を中心に、鍛造品で足回りを支えてきた

- (1)基盤強化
 - ・履帯周りを中心に、建設機械分野に圧倒的強み
今後同分野の顧客層や受注領域を深掘り
 - ・少数精鋭による労働生産性の高さ、安全教育等「現場力」の強さをさらに向上
- (2)技術承継
 - ・最も職人的要素の強い「ハンマー鍛造」の技術承継に注力
- (3)顧客拡大
 - ・ロボット、免震、耐震等周辺分野の可能性を模索

株式会社セイタン



創業100年以上にわたり、自動車（乗用車）を中心に、鍛造品で足回りを支えてきた

- (1)基盤強化
 - ・密閉鍛造による歩留向上
 - ・自動化、ロボット化による生産性向上
 - ・EV化への対応強化（製造革新とアライアンス）
 - ・非自動車分野への対応強化
（ロボット、風力発電、農機、建設部材）
- (2)事業変換
- (3)顧客拡大

サイアム・メタル・テクノロジー社



創業以来、トラック・ピックアップトラックを中心に、鍛造品で足回りを支えてきた

- (1)基盤強化
 - ・グループ最大生産設備能力に対するさらなる信頼性向上
およびQCD（品質・費用・納期）レベルアップ
 - ・現地従業員の現場管理力および技能スキルアップ
 - ・金型内製化率向上による収益力アップ
- (2)技術開発
 - ・歩留向上、※ニアネット、※ネットシェイプ化への限らない挑戦
 - ・品質レベルが劣位な割安材使用でも不具合ゼロを実現する工程プロセス開発
 - ・鍛造特性を活かした軽量高強度化への工法提案
⇒EV化への対応
 - ・鍛造→鍛造化提案の推進
 - ・日系企業の現調化対応や、輸出拠点としてのタイの魅力の活用
- (3)顧客拡大
 - ※成形したあと、加工を必要とせず、完成品に仕上げることを、ネットシェイプ（Net shape）と呼び、完成品に近い状態に仕上げることを、ニアネットシェイプ（Near net shape）と呼びます。

5. 中期経営計画の計数目標

（単位：百万円）

連結決算期	中期計画および2023/3期実績			
	2023/3期計画	2023/3期実績	2024/3期計画	2025/3期計画
売上高	18,500	21,738	19,000	20,000
経常利益	800	1,061	950	1,200
（経常利益率）	4.3%	4.8%	5.0%	6.0%

配当政策

当社は、連結業績推移ならびに将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適正な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを株主に対する利益還元の基本方針とし、連結配当性向40%以上を目標としています（ただし、1株あたりの配当金は10円を下限）。本方針は、2020年3月期より5年間を目途に継続中で、中計終了時には必要に応じ見直しを行う予定です。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,308,942	19,846,867
固定資産	16,249,826	15,839,976
有形固定資産	12,101,085	12,235,851
無形固定資産	137,012	111,423
投資その他の資産	4,011,728	3,492,701
資産合計	38,558,769	35,686,844
負債の部		
流動負債	12,050,219	11,117,328
固定負債	1,724,056	1,466,655
負債合計	13,774,276	12,583,984
純資産の部		
株主資本	22,079,370	21,850,094
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,647,746
利益剰余金	15,639,489	15,413,431
自己株式	△7,395,388	△7,467,807
その他の包括利益累計額	2,505,666	1,077,419
その他有価証券評価差額金	1,347,047	892,762
為替換算調整勘定	1,158,618	184,657
非支配株主持分	199,456	175,345
純資産合計	24,784,492	23,102,859
負債純資産合計	38,558,769	35,686,844

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	21,738,593	17,248,641
売上原価	19,145,841	15,133,391
売上総利益	2,592,751	2,115,249
販売費及び一般管理費	1,778,611	1,591,809
営業利益	814,139	523,439
営業外収益	285,327	197,668
営業外費用	38,380	32,847
経常利益	1,061,086	688,261
特別利益	380	35,935
特別損失	94,051	1,092
税金等調整前当期純利益	967,415	723,105
法人税、住民税及び事業税	261,063	187,820
法人税等調整額	104,804	99,331
当期純利益	601,547	435,954
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	594,545	429,729
非支配株主に帰属する当期純利益	7,002	6,224

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,816	2,441,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,495	△1,522,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,744	△423,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,639	△13,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,729,696	482,225
現金及び現金同等物の期首残高	5,738,120	5,255,895
現金及び現金同等物の期末残高	7,467,817	5,738,120

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

社名	株式会社 シンニッタン
設立	昭和23年11月15日
資本金	72億5,672万円
事業の目的	1. 鍛工品、機械器具、物流機器および諸工具の製造ならびに販売 2. 建設用機材、公害防止機器、住宅および同関連機器の製造販売ならびに施工請負 3. 前各号機器類等の賃貸借 4. 土木建築工事ならびに鍛造、金属加工設備およびその付帯設備の設計管理ならびに施工請負 5. 前号に関連するプラント輸出ならびに技術指導 6. 不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋 7. 金融業 8. 電気の供給 9. 前各号に関連する一切の事業
従業員数	連結758名 単体220名

取締役 (2023年6月27日現在)

代表取締役社長	平山泰行
常務取締役	長久保眞治
取締役	川島俊也
取締役	高橋克夫
取締役	大井進
社外取締役	森谷弘史
社外取締役(常勤監査等委員)	加藤尚久
社外取締役(監査等委員)	清家千春
社外取締役(監査等委員)	齊藤健一
社外取締役(監査等委員)	辻孝夫

執行役員 (2023年6月27日現在)

執行役員	平岡正実
執行役員	矢渡作美
執行役員	千葉健一

株式の状況

発行可能株式総数	115,000,000株
発行済株式の総数	55,000,000株
株主数	7,121名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東プレ(株)	2,585	6.94
日本製鉄(株)	2,577	6.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,252	6.05
日本パーカラージング(株)	1,878	5.04
㈱りそな銀行	1,836	4.93
㈱みずほ銀行	1,836	4.93
佐藤商事(株)	1,693	4.55
東京海上日動火災保険(株)	1,560	4.19
㈱NITTAN	1,359	3.65
日鉄物産(株)	1,200	3.22

(注) (1) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
(2) 当社は、自己株式17,751千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
(3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。ただし、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式583千株については含めて計算しております。

株式分布状況

